**平成３０年度　郡上市の財務書類（概要）**

　市では、財務状況を新たな角度から分析できるように、平成２０年度より従来の決算書類に加えて、民間企業の会計手法を取り入れた新しい財務書類を作成しています。これらの表を用いることで、従来の決算書にはなかった情報を得ることができます。また、連結決算書類によって、市が関連する一部事務組合、第三セクター等を含めたグループ全体の財務状況を知ることができます。

　なお、平成２７年度までは「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成してきましたが、平成２８年度決算からは、総務省が示す「統一的な基準」により作成することとなりました。

**「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」の主な違い**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 総務省方式改訂モデル | 統一的な基準 |
| 財務書類の作成方法 | 地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用 | 収入・支出伝票を複式仕訳し、作成 |
| 固定資産台帳の整備 | 地方財政状況調査（決算統計）のデータから固定資産価格を算出 | 固定資産台帳を整備し、資産を把握 |

**作成する財務書類について**

統一的基準では、一般会計、ケーブルテレビ事業特別会計、青少年育英奨学資金貸付特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計による「一般会計等財務書類」、これに市の企業会計・特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに一部事務組合・第三セクターなどを含めた「連結財務書類」を作成します。（下水道事業については、地方公営企業法適用移行期間のため、財産区特別会計は、市町村に財産を帰属させられない経緯から設けられているため、連結の対象外となっています。第三セクターについては、出資割合が50％超の団体が対象となっています。）

**連　　結**

**全　　体**

企業会計

水道事業会計

病院事業会計

特別会計

国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定含む)

介護保険特別会計

介護サービス事業特別会計

駐車場事業特別会計

宅地開発特別会計

後期高齢者医療特別会計

小水力発電事業特別会計

工業団地事業特別会計

一部事務組合・広域連合

岐阜県市町村会館組合

岐阜県後期高齢者医療広域連合

中濃地域農業共済事務組合

岐阜県市町村職員退職手当組合

**一般会計等**

一般会計

ケーブルテレビ事業特別会計

青少年育英奨学資金貸付特別会計

鉄道経営対策事業基金特別会計

第三セクター

（一財）郡上八幡産業振興公社

郡上大和総合開発（株）

（有）阿弥陀ケ滝観光

（株）伊野原の郷

（株）ネーブルみなみ

**財務４表について**

貸借対照表

「貸借対照表」は、市が住民サービスを提供するためにどれだけの資産を保有しているか、その資産をどのような財源(負担)で取得したかを表しています。

左側には種類別に「資産」の額を、右側上部には将来の世代が負担する「負債」の額を、右側下部には現在までの世代が負担した「純資産」の額を表します。純資産の額は、資産から負債を除いた額になります。

行政コスト計算書

「行政コスト計算書」は、１年間で住民サービス(ごみ収集、福祉サービスなど)にかかる経費と、その対価として受け入れた収入(負担金、使用料など)を対比させたものです。

かかった経費を種類別に分類し、どのように経費を使ったかを表します。

純資産変動計算書

「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産の部に計上される数値が、１年間でどのように変動したかを表しています。純資産は、現在までの世代が負担した額ですので、増加の場合は現在の世代が自らの負担で資産を蓄えたか、または将来世代の負担である負債を減少させたことを表します。

資金収支計算書

「資金収支計算書」は、１年間の歳計現金の出入りを、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の３つの収支に分け、どのような活動で資金を得たか、どのような活動に資金を使用したかを表しています。通常は、「業務活動収支」の黒字で、「投資活動収支」、「財務活動収支」の赤字を賄うことになります。

**一般会計等財務書類の概要**

※対象となる会計間で行われている、繰入・繰出の内部取引は、相殺しています。

【一般会計等】貸借対照表

（平成３１年３月３１日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 資産の部 | 負債の部 |
| **１．固定資産**<主な内訳>・所有する学校や道路など・他団体への出資金など・使用目的が決まっている基金・長期延滞債権・貸付金**２．流動資産**<主な内訳>・必要な時にすぐ使える資金など　（うち現金預金）・未収金・短期貸付金 | **1,556.6億円**1,458.9億円35.0億円58.9億円3.8億円**42.0億円**40.9億円**Ａ**　 18.0億円0.9億円 | **１．固定負債**<主な内訳>・資産整備などに用いた借入金・在職中の職員に必要な退職手当**２．流動負債**<主な内訳>・借入金のうち翌年度の返済額・翌年度に支払う賞与の一部・預り金 | **299.7億円**293.6億円5.6億円**46.1億円**38.7億円2.9億円4.3億円 |
| **負債合計** | **345.8億円** |
| 純資産の部 |
| ・資産形成のためにこれまでの世代が負担した額・余剰分（不足分） | 1,579.6億円△326.9億円 |
| **純資産合計 Ｂ** | **1,252.8億円** |
| **資産合計** | **1,598.5億円** | **負債・純資産合計** | **1,598.5億円** |

※表中の数値は、主な内訳であること、表示単位未満の四捨五入により、合計が合わない項目があります。

（以下同じ。）

【一般会計等】行政コスト計算書

自　平成３０年４月　１日

至　平成３１年３月３１日

|  |  |
| --- | --- |
| **１．人にかかるコスト**<主な内訳>・職員給与や議員報酬などの人件費・翌年度に支払う賞与のうち当年度発生分・翌年度に支払う退職手当のうち当年度発生分**２．物にかかるコスト**<主な内訳>・経常的に必要な光熱水費、委託料、物品購入費など・施設の維持費、除雪費用など・資産の減価償却費**３．移転支出的なコスト**<主な内訳>・補助金など・社会保障にかかる給付など・市の特別会計への支出**４．その他のコスト**<主な内訳>・地方債利子・返還金など | **39.3億円**33.2億円2.9億円1.1億円**114.8億円**49.4億円11.4億円54.0億円**87.8億円**37.5億円22.9億円26.8億円**3.3億円**2.4億円0.8億円 |
| **経常行政コスト　①** | **245.3億円** |
| **・使用料・手数料****・財産収入・諸収入** | **5.0億円****5.9億円** |
| **経　常　収　益　②** | **11.0億円** |
| **純経常行政コスト　②－①** | **△234.3億円** |
| **・臨時損失** | **13.5億円** |
| **純行政コスト** | **Ｃ　　　　 △247.8億円** |

【一般会計等】純資産変動計算書

自　平成３０年４月　１日

至　平成３１年３月３１日

|  |  |
| --- | --- |
| **前年度末純資産残高** | **1,275.7億円** |
| **純行政コスト****財源調達**<主な内訳>・地方税・地方交付税など・国県補助金など | **Ｃ　 △247.8億円****224.8億円**187.5億円37.3億円 |
| **本年度差額** | **△23.0億円** |
| **本年度純資産変動額** | **△22.9億円** |
| **本年度末純資産残高** | **Ｂ　　　　 1,252.8億円** |

【一般会計等】資金収支計算書

自　平成３０年４月　１日

至　平成３１年３月３１日

|  |  |
| --- | --- |
| **１．業務支出**<主な内訳>・人件費、光熱水費、委託料、物品購入費など・補助金、社会保障にかかる給付、市の特別会計への支出など**２．業務収入**<主な内訳>・地方税・地方交付税、使用料及び手数料、国県補助金など**３．臨時支出**<主な内訳>・災害復旧事業費 | **189.9億円**102.0億円87.8億円**230.8億円**230.8億円**10.6億円**9.5億円 |
| **業務活動収支** | **30.3億円** |
| **１．投資活動支出**<主な内訳>・公共施設の整備にかかる経費・基金積立金、上水道・病院事業への負担金など**２．投資活動収入**<主な内訳>・国県補助金、基金繰入金など | **42.6億円**33.9億円7.8億円**22.6億円**21.3億円 |
| **投資活動収支** | **△20.0億円** |
| **１．財務活動支出**<主な内訳>・地方債償還元金**２．財務活動収入**<主な内訳>・地方債発行による収入 | **40.4億円**40.3億円**33.1億円**33.1億円 |
| **財務活動収支** | **△7.3億円** |
| **本年度資金収支額** | **3.1億円** |
| **前年度末資金残高** | **10.5億円** |
| **本年度末資金残高　　　　　①** | **13.6億円** |
| **本年度末歳計外現金残高　　②** | **4.3億円** |
| **本年度末現金預金残高　（①＋②）** | **Ａ　　　　　　18.0億円** |

|  |
| --- |
| **財務４表の相互関係**　貸借対照表の「現金預金」**Ａ**の額と資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」**Ａ**の額、貸借対照表の「純資産」**Ｂ**の額と純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」**Ｂ**の額はそれぞれ対応します。　また、行政コスト計算書の「純行政コスト」**Ｃ**の額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」**Ｃ**の額に対応します。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **【一般会計等】財務書類からわかる郡上市の財務情報**☆市民１人当たりの額（H31.4.1現在人口41,592人、H30.4.1現在人口42,300人）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成30年度決算 | 平成29年度決算 |
| 合計 | １人当たり | 合計 | １人当たり |
| 資産額 | 1,598.5億円 | 384.3万円 | 1,625.8億円 | 384.4万円 |
| 負債額 | 345.8億円 | 83.1万円 | 350.2億円 | 82.8万円 |
| 純資産額 | 1,252.8億円 | 301.2万円 | 1,275.7億円 | 301.6万円 |
| 行政コスト | 247.8億円 | 59.6万円 | 254.8億円 | 60.2万円 |

☆資産老朽化の割合（償却資産に対する減価償却の割合で、資産老朽化の程度を知ることができます。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成30年度決算 | 平成29年度決算 |
| 資産老朽化比率 | 50.4％ | 48.7％ |
| 減価償却累計額 | 1,224.0億円 | 1,174.9億円 |
| 償却対象有形固定資産 | 2,429.9億円 | 2,414.8億円 |

☆純資産の割合（資産合計に対する純資産の割合で、将来世代と過去・現世代の間の負担割合が変動したことを意味します。純資産の増加は、過去・現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを、一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去・現世代で使いきることを意味します。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成30年度決算 | 平成29年度決算 |
| 純資産比率 | 78.4％ | 78.5％ |
| 純資産額 | 1,252.8億円 | 1,275.7億円 |
| 資産額 | 1,598.5億円 | 1,625.8億円 |

☆将来世代負担の割合（貸借対照表の有形・無形固定資産に対する地方債残高の割合で、社会資本形成にかかる将来世代の負担の程度を知ることができます。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成30年度決算 | 平成29年度決算 |
| 将来世代負担比率 | 15.1％ | 15.3％ |
| 地方債残高 | 220.2億円 | 226.7億円 |
| 有形・無形固定資産 | 1,458.9億円 | 1,479.4億円 |

☆受益者負担の割合（行政コスト計算書の経常行政コストに対する経常収益の割合で、受益者負担の程度を知ることができます。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成30年度決算 | 平成29年度決算 |
| 受益者負担比率 | 4.5％ | 3.8％ |
| 経常収益 | 11.0億円 | 9.9億円 |
| 経常行政コスト | 245.3億円 | 259.9億円 |

 |

**全体財務書類の概要**

※対象となる会計間で行われている、出資金、繰入・繰出などの内部取引は、相殺しています。

　全体財務書類においては、資金収支計算書の作成を省略しています。

【全体】貸借対照表

（平成３１年３月３１日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 資産の部 | 負債の部 |
| **１．固定資産**<主な内訳>・所有する学校や道路など・他団体への出資金など・使用目的が決まっている基金・長期延滞債権・貸付金**２．流動資産**<主な内訳>・必要な時にすぐ使える資金など　（うち現金預金）・未収金・短期貸付金 | **1,800.0億円**1,729.2億円5.7億円59.0億円5.8億円**83.3億円**69.4億円38.8億円8.4億円 | **１．固定負債**<主な内訳>・資産整備などに用いた借入金・在職中の職員に必要な退職手当**２．流動負債**<主な内訳>・借入金のうち翌年度の返済額・未払金・翌年度に支払う賞与の一部・預り金 | **429.4億円**423.2億円5.6億円**65.4億円**51.4億円4.4億円5.1億円4.3億円 |
| **負債合計** | **494.8億円** |
| 純資産の部 |
| ・資産形成のためにこれまでの世代が負担した額・余剰分（不足分） | 1,830.7億円△442.2億円 |
| **純資産合計 Ｂ** | **1,388.5億円** |
| **資産合計** | **1,883.2億円** | **負債・純資産合計** | **1,883.2億円** |

【全体】行政コスト計算書

自　平成３０年４月　１日

至　平成３１年３月３１日

|  |  |
| --- | --- |
| **１．人にかかるコスト**<主な内訳>・職員給与や議員報酬などの人件費・翌年度に支払う賞与のうち当年度発生分・在職中の職員に必要な退職手当のうち当年度発生分**２．物にかかるコスト**<主な内訳>・経常的に必要な光熱水費、委託料、物品購入費など・施設の維持費、除雪費用など・資産の減価償却費**３．移転支出的なコスト**<主な内訳>・補助金など・社会保障にかかる給付など・市の特別会計への支出**４．その他のコスト**<主な内訳>・地方債利子・返還金、税にかかる支出など | **71.6億円**59.5億円5.0億円1.1億円**143.6億円**65.9億円12.3億円65.3億円**155.9億円**119.3億円23.0億円13.0億円**9.5億円**4.8億円4.5億円 |
| **経常行政コスト　①** | **380.6億円** |
| **・使用料・手数料****・財産収入・諸収入** | **48.6億円****10.8億円** |
| **経　常　収　益　②** | **59.4億円** |
| **純経常行政コスト　②－①** | **△321.2億円** |
| **・臨時損失****・臨時利益** | **12.4億円****0.1億円** |
| **純行政コスト** | **Ｃ　　　　 △333.5億円** |

【全体】純資産変動計算書

自　平成３０年４月　１日

至　平成３１年３月３１日

|  |  |
| --- | --- |
| **前年度末純資産残高** | **1331.2億円** |
| **純行政コスト****財源調達**<主な内訳>・地方税・地方交付税など・国県補助金など | **Ｃ　 △333.5億円****368.2億円**249.1億円119.1億円 |
| **本年度差額** | **34.8億円** |
| **本年度純資産変動額** | **57.2億円** |
| **本年度末純資産残高** | **Ｂ　　　　 1,388.5億円** |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **【全体】財務書類からわかる郡上市の財務情報**☆市民１人当たりの額（H31.4.1時点人口41,592人、H30.4.1現在郡上市人口42,300人）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成30年度決算 | 平成29年度決算 |
| 合計 | １人当たり | 合計 | １人当たり |
| 資産額 | 1,883.2億円 | 452.8万円 | 1,758.5億円 | 415.7万円 |
| 負債額 | 494.8億円 | 119.0万円 | 427.2億円 | 101.0万円 |
| 純資産額 | 1,388.5億円 | 333.8万円 | 1,331.2億円 | 314.7万円 |
| 行政コスト | 333.5億円 | 80.2万円 | 339.3億円 | 80.2万円 |

☆資産老朽化の割合（償却資産に対する減価償却の割合で、資産老朽化の程度を知ることができます。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成30年度決算 | 平成29年度決算 |
| 資産老朽化比率 | 47.4％ | 48.2％ |
| 減価償却累計額 | 1,299.8億円 | 1,242.7億円 |
| 償却対象有形固定資産 | 2,740.7億円 | 2,578.3億円 |

☆純資産の割合（資産合計に対する純資産の割合で、将来世代と過去・現世代の間の負担割合が変動したことを意味します。純資産の増加は、過去・現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを、一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去・現世代で使いきることを意味します。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成30年度決算 | 平成29年度決算 |
| 純資産比率 | 73.7％ | 75.7％ |
| 純資産額 | 1,388.5億円 | 1,331.2億円 |
| 資産額 | 1,883.2億円 | 1,758.5億円 |

☆将来世代負担の割合（貸借対照表の有形・無形固定資産に対する地方債残高の割合で、社会資本形成にかかる将来世代の負担の程度を知ることができます。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成30年度決算 | 平成29年度決算 |
| 将来世代負担比率 | 21.0％ | 18.6％ |
| 地方債残高 | 362.4億円 | 297.3億円 |
| 有形・無形固定資産 | 1,729.3億円 | 1,598.8億円 |

☆受益者負担の割合（行政コスト計算書の経常行政コストに対する経常収益の割合で、受益者負担の程度を知ることができます。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成30年度決算 | 平成29年度決算 |
| 受益者負担比率 | 15.6％ | 13.9％ |
| 経常収益 | 59.4億円 | 54.6億円 |
| 経常行政コスト | 380.6億円 | 393.7億円 |

 |

**連結財務書類の概要**

※対象となる会計間で行われている、出資金、繰入・繰出などの内部取引は、相殺しています。

連結財務書類においては、資金収支計算書の作成を省略しています。

【連結】貸借対照表

（平成３１年３月３１日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 資産の部 | 負債の部 |
| **１．固定資産**<主な内訳>・所有する学校や道路など・他団体への出資金など・使用目的が決まっている基金・長期延滞債権・貸付金**２．流動資産**<主な内訳>・必要な時にすぐ使える資金など　（うち現金預金）・未収金・短期貸付金**３．繰延資産**（支出の効果が1年以上に及ぶもの） | **1,849.8億円**1,731.4億円3.4億円108.9億円5.8億円**90.6億円**75.9億円　　45.3億円8.8億円**1.7億円** | **１．固定負債**<主な内訳>・資産整備などに用いた借入金・在職中の職員に必要な退職手当**２．流動負債**<内訳>・借入金のうち翌年度の返済額・未払金、未払費用・翌年度に支払う賞与の一部・預り金 | **480.5億円**423.6億円53.9億円**66.7億円**51.5億円5.2億円5.1億円4.4億円 |
| **負債合計** | **547.1億円** |
| 純資産の部 |
| ・資産形成のためにこれまでの世代が負担した額・余剰分（不足分）・他団体出資分 | 1,880.6億円△486.7億円1.1億円 |
| **純資産合計 Ｂ** | **1,395.0億円** |
| **資産合計** | **1,942.1億円** | **負債・純資産合計** | **1,942.1億円** |

【連結】行政コスト計算書

自　平成３０年４月　１日

至　平成３１年３月３１日

|  |  |
| --- | --- |
| **１．人にかかるコスト**<主な内訳>・職員給与や議員報酬などの人件費・翌年度に支払う賞与のうち当年度発生分・在職中の職員に必要な退職手当のうち当年度発生分**２．物にかかるコスト**<主な内訳>・経常的に必要な光熱水費、委託料、物品購入費など・施設の維持費、除雪費用など・資産の減価償却費**３．移転支出的なコスト**<主な内訳>・補助金など・社会保障にかかる給付など**４．その他のコスト**<主な内訳>・地方債利子・返還金、税にかかる支出など | **75.0億円**62.8億円5.1億円1.1億円**152.9億円**70.5億円12.7億円65.4億円**203.8億円**107.5億円82.5億円**11.1億円**4.8億円6.1億円 |
| **経常行政コスト　①** | **442.8億円** |
| **・使用料・手数料****・財産収入・諸収入・事業収入など** | **48.6億円****22.7億円** |
| **経　常　収　益　②** | **71.2億円** |
| **純経常行政コスト　②－①** | **△371.5億円** |
| **・臨時損失****・臨時利益** | **12.4億円****0.1億円** |
| **純行政コスト** | **Ｃ　　　　 △383.8億円** |

【連結】純資産変動計算書

自　平成３０年４月　１日

至　平成３１年３月３１日

|  |  |
| --- | --- |
| **前年度末純資産残高** | **1,338.8億円** |
| **純行政コスト****財源調達**<主な内訳>・地方税・地方交付税など・国県補助金など | **Ｃ　 △383.8億円****417.8億円**272.9億円144.9億円 |
| **本年度差額** | **34.0億円** |
| **本年度純資産変動額** | **56.2億円** |
| **本年度末純資産残高** | **Ｂ　　　　 1,395.0億円** |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **【連結】財務書類から分かる郡上市の財務情報**☆市民１人当たりの額（H31.4.1現在人口41,592人、H30.4.1現在人口42,300人）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成30年度決算 | 平成29年度決算 |
| 合計 | １人当たり | 合計 | １人当たり |
| 資産額 | 1,942.1億円 | 467.0万円 | 1,822.1億円 | 430.8万円 |
| 負債額 | 547.1億円 | 131.6万円 | 483.3億円 | 114.3万円 |
| 純資産額 | 1,395.0億円 | 335.4万円 | 1,338.8億円 | 316.5万円 |
| 行政コスト | 383.8億円 | 92.3万円 | 389.1億円 | 92.0万円 |

☆資産老朽化の割合（償却資産に対する減価償却の割合で、資産老朽化の程度を知ることができます。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成30年度決算 | 平成29年度決算 |
| 資産老朽化比率 | 47.4％ | 48.2％ |
| 減価償却累計額 | 1,300.6億円 | 1,243.4億円 |
| 償却対象有形固定資産 | 2,742.8億円 | 2,580.1億円 |

☆純資産の割合（資産合計に対する純資産の割合で、将来世代と過去・現世代の間の負担割合が変動したことを意味します。純資産の増加は、過去・現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを、一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去・現世代で使いきることを意味します。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成30年度決算 | 平成29年度決算 |
| 純資産比率 | 71.8％ | 73.5％ |
| 純資産額 | 1,395.0億円 | 1,338.8億円 |
| 資産額 | 1,942.1億円 | 1,822.1億円 |

☆将来世代負担の割合（貸借対照表の有形・無形固定資産に対する地方債残高の割合で、社会資本形成にかかる将来世代の負担の程度を知ることができます。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成30年度決算 | 平成29年度決算 |
| 将来世代負担比率 | 21.0％ | 18.6％ |
| 地方債残高 | 363.0億円 | 297.9億円 |
| 有形・無形固定資産 | 1,731.5億円 | 1,600.7億円 |

☆受益者負担の割合（行政コスト計算書の経常費用に対する経常収益の割合で、受益者負担の程度を知ることができます。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成30年度決算 | 平成29年度決算 |
| 受益者負担比率 | 16.1％ | 14.6％ |
| 経常収益 | 71.2億円 | 66.6億円 |
| 経常行政コスト | 442.8億円 | 455.5億円 |

 |